

1998年には、ベトナム政府より「医療功労勲章」を受勲。  
 2011年9月には、国際ソロプチミスト下松や下松市明るい  
 社会づくり推進協議会、光ユネスコ協会等の寄付金で購入し  
 たベトナム製車いす 29 台を、ベトナム戦争で米軍が散いた枯  
 れ葉剤の後遺症患者が多い同国中部のクアンビン省ドンホイ  
 市の障害者支援センターに贈り、これまで、同会がベトナム  
 各地に贈った車いすは計 229 台になっている。



勲章を授与された代表の岩本氏（左）

図表 5-6 IMAYA の活動状況



(資料) IMAYA提供

(6) NPO 法人 国際環境支援ステーション（宇部市）

2004年設立。正会員 91 名、賛助会員 47 社。環境保全に関する日中共同調査の実施・インドネシア 2 州の生活水浄化の技術支援等を行っている。特に、環境技術分野では、インドネシアと飲料用浄化装置の共同開発を行っている。

(7) 世界青年徳山友の会（周南市）

1969年設立。会員 50 名。国際協力機構（JICA）実施事業協力と海外研修員の受入と国家事業に関する海外からの受入と国際協力貢献と国際交流を実施している。

具体的には、徳山大学・徳山工業高等専門学校（セネガル、中国、モンゴル、ケニア、ベトナム、フィリピン等の出身者）との交流会を、自国料理とトーク、文化的な発表により、理解を深めていく「世界の国からコンニチハ」をテーマに実施している。また、研修生・AET等の交流、国際交流に関するイベントの実施、地元のイベント参加、山口県国際交流協会及び周南市への協力等を行っている。

(8) G. C. N. (Global Communication Network)（周南市）

1987年設立。会員 30 名。人為的区分を超えて地球規模の範囲で人と人がコミュニケー

ションをすることを目的に活動している。途上国との交流分野では、中国人との交流会（餃子会等）、通訳、防府市での国際フォーラムへの参加等の活動を行っており、ネパールやフィリピンに中古救急車を送付している。

(9) NPO 法人シャンティ山口（山口市）

1993 年設立。会員 298 名、団体会員 3 団体。タイの山岳民族奨学金支給、シャンティ学生寮運営、セーンサイ村保育園、モン族伝統文化継承、地域環境衛生保全事業等を実施している。特に、タイの山岳民族への教育文化支援、保健衛生・生活改善、農村開発、環境保全への取組み、アグロフォレストリーと農村開発（地球環境助成金による支援活動 2007～2012）等を行っている。

(10) 日本語クラブ周南（山口市）

1998 年設立。会員数 9 名。日本語学に関する研究、日本語教育に関する研修、外国人に日本語を教えることを通して国際交流を行うことを目的として活動。教育交流で、インドネシアやマレーシアからの企業の技術研修生・看護師候補者への日本語指導を行っている。

(11) マンダフ～ナランの会（山口市）

2008 年設立。会員 50 名。医療法人社団阿知須同仁病院が窓口となり、モンゴル文化講座・モンゴル料理講座・モンゴル国立小児癌センターへの医療支援、「ハンダと行くモンゴルスタディツアー」の催行、モンゴル旧正月を祝う会開催（馬頭琴演奏会、モンゴル料理、ファッションショー）等を行っている。モンゴルの国立癌センターを訪問し、点滴スタンドや緑茶を贈呈したり、あーとふる山口でモンゴル写真展、モンゴル映画を楽しむ会等を開催している。

(12) 山口ケニアを知る会（宇部市）

1991 年設立。会員 80 名。ケニアに関する情報の収集と提供、ケニアに関する研修会・講習会の開催と協力、ケニアからの留学生・研修生との交流と精神的支援、ケニア国内の市民団体・NGO 団体との交流と支援等を行っている。具体的な内容は以下のとおり。

- ・日本の児童とケニアの児童の英文手紙交流、会員によるケニアへのスタディツアー
- ・難民少女、スラムの子供達への教育・自立支援
- ・ケニアスタッフ招聘事業（ケニア農村リーダーを日本に招聘し、農業・教育関連の研修及び交流）
- ・通学バッグ贈呈（ケニアクワボンザ村の児童に 10 年間で約 4 千枚の手作りバッグを贈呈）
- ・アフリカンフェスティバルの開催（青年海外協力隊のOB会等と広くアフリカを知らせるイベントを開催）

(13) 山口県日中経済交流促進協会（下関市）

会員 30 団体。山口県日中経済交流促進協会は、1981 年に地域レベルでの日中間の経済、貿易の交流を促進するため、山口県・県内市町および主要経済団体より設立された。以来、国内外の機関や団体と連携して、企業進出支援や現地での活動支援、また経済や貿易・投資及び技術に関する相談や情報の提供等を行っている。

(14) 山口県日中友好協会（山口市）

8 地区協会から構成。山口県下の各地区の日中友好協会との連携と発展に関する活動・経済・産業・教育・文化・体育・技術・観光など各分野にわたる交流を促進し、山口県との友好関係にある中国山東省ならびに県下各自治体との友好関係にある中国各都市との友好交流や中国からの留学生との友好交流・中国語講座およびコンテストの開催・その他目的達成のために必要なことを行っている。

また、周南地区日中友好協会では、中国の山東省の山村農林地帯の小学校 2 校新築寄贈や環境問題への取組みを考える活動を行っている。柳井地区日中友好協会では、友好連帯の進展に寄与することを目的に、訪中団を派遣している。

(15) 山口県ブラジル親善協会

1974 年設立。会員は約 80 名。山口県からブラジルへの移住者の家族やブラジル在住者との親善交流、相互支援等を目的に活動している。具体的には、在伯山口県人会（現在ブラジル山口県文化協会）と有機的な連絡をとり、在伯山口県人会の創立記念式典（5 年ごとに開催）に訪伯し式典に参加するとともに、留学生・研修員の山口県在住中の支援・国際交流を目的とした様々な催し物に参加し、県民に広く認識してもらう様 PR に努めている。

(16) 山口県ペルー協会（山口市）

2000 年設立。会員数 111 名（2011 年 12 月現在）。観光交流では、2011 年に偉大なるインカ道写真展を開催。2007 年にはペルー山口県人会創立 80 周年の慶祝訪問団を約 100 人派遣し、記念行事終了後、観光地を訪問。

教育交流では、山口県が受け入れる留学生、研修員を当協会がサポートしている。ペルー山口学校の支援活動をしている。

災害復旧支援として、2007 年のペルー大震災、2010 年のマチュピチュ周辺大災害時に募金活動を行った。

2011 年度には、ペルー山口学校所在のリマ市サンタ・アニタ区に高規格救急車、消防タンク車（いずれも中古）を寄贈。

図表 5-7 ペルー山口県人会への慶祝訪問の様子



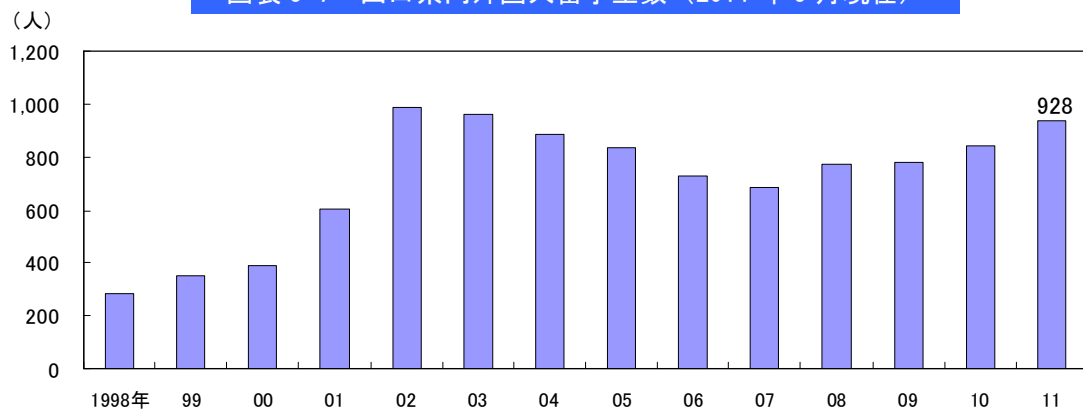
(資料) 山口県ペルー協会提供

## 第 2 節 教育機関・研究機関による人材交流

### 1. 山口県内留学生の状況

山口地域留学生交流推進会議によれば、2011 年 5 月現在の留学生は 36 カ国、923 人で、うち途上国 22 カ国(構成比 69.4%)、666 人(72.2%)となっている。

図表 5-7 山口県内外国人留学生数 (2011 年 5 月現在)



(資料) 山口県「やまぐち国際化ハンドブック2011」

図表 5-8 山口県内外国人留学生数・国別

(単位:人)

	国名	途上国	留学生数		内 訳
				うち途上国	
アジア	中国	○	528	528	徳山大学(184)、山口大学(123)、下関市立大学(76)、梅光学院大学(70)他
	韓国		208		徳山大学(58)、山口短期大学(35)、東亜大学(42)、梅光学院大学(29)他
	マレーシア	○	43	43	山口大学(39)、宇部工業高等専門学校(4)
	台湾		32		山口大学(14)、徳山大学(12)、梅光学院大学(5)、下関市立大学(1)
	インドネシア	○	20	20	山口大学(19)、大島商船高等専門学校(1)
	ベトナム	○	17	17	山口大学(11)、徳山大学(6)
	バングラデシュ	○	14	14	山口大学(14)
	タイ	○	12	12	山口大学(11)、下関市立大学(1)
	モンゴル	○	6	6	徳山工業高等専門学校(3)、宇部工業高等専門学校(1)、徳山大学(1)他
	ミャンマー	○	2	2	山口大学(2)
	ラオス	○	2	2	山口大学(1)、大島商船高等専門学校(1)
	香港		1		山口大学(1)
	ネパール	○	1	1	山口大学(1)
	スリランカ	○	1	1	宇部工業高等専門学校(1)
	カンボジア	○	1	1	徳山工業高等専門学校(1)
	インド	○	1	1	山口大学(1)
パキスタン	○	1	1	山口大学(1)	
中近東	イラン	○	5	5	山口大学(4)、宇部工業高等専門学校(1)
	トルコ	○	1	1	下関市立大学(1)
	サウジアラビア		1		山口大学(1)
アフリカ	エジプト	○	2	2	山口大学(2)
	ケニア	○	2	2	山口大学(1)、徳山工業高等専門学校(1)
	カメルーン	○	1	1	大島商船高等専門学校(1)
	ガボン	○	1	1	山口大学(1)
	マダガスカル	○	1	1	宇部工業高等専門学校(1)
	セネガル	○	1	1	徳山工業高等専門学校(1)
	タンザニア	○	1	1	山口大学(1)
	ウガンダ	○	1	1	山口大学(1)
欧州	イギリス		4		山口大学(4)
	フィンランド		2		山口県立大学(2)
	ブルガリア		1		山口大学(1)
	ウクライナ		1		山口大学(1)
	ルーマニア		1		山口大学(1)
北米	アメリカ合衆国		3		山口大学(1)、徳山大学(1)、梅光学院大学(1)
	カナダ		3		山口県立大学(2)、山口大学(1)
中南米	ブラジル	○	1	1	山口大学(1)
計(36カ国 うち途上国25カ国)			923	666	山口大学(287)、徳山大学(262)、梅光学院大学(105)、下関市立大学(84)、東亜大学(61)他

(注) 2011年5月1日現在

(資料) 山口地域留学生交流推進会議

## 2. 修学旅行の状況

山口県の公立・私立高等学校の海外修学旅行(2010年)は、8校が延べ11カ国を訪問しており、うち途上国は5カ国(構成比45.5%)で、国別ではマレーシア3校、中国2校となっている。

図表 5-9 山口県内公立・私立高等学校の修学旅行(2010年)

(単位:校、カ国、%)

		校数(a)	生徒数(b)	校数(c)	訪問国数	参加数(d)	実施率c/a	参加率d/b	途上国	
									訪問国数	訪問国別、訪問数
岡山県	公立高等学校	67	13,004	9	9	400	13.4	3.1	2	中国1、マレーシア1
	私立高等学校	24	5,161	14	26	1,322	58.3	25.6	5	ベトナム2、中国1、マレーシア1、フィリピン1
広島県	公立高等学校	95	17,356	14	15	2,006	14.7	11.6	4	中国3、マレーシア1
	私立高等学校	36	7,384	11	16	807	30.6	10.9	4	中国1、マレーシア3
山口県	公立高等学校	63	8,970	1	1	36	1.6	0.4	1	マレーシア1
	私立高等学校	20	3,400	7	10	471	35.0	13.9	4	中国2、マレーシア2
合計		305	55,275	56	77	5,042	18.4	9.1	20	マレーシア9、中国8、ベトナム2、フィリピン1

(資料) 修学旅行情報センター「平成22年度全国公私立高等学校海外(国内)修学旅行・海外研修実施状況調査報告」

### 3. 個別事例

#### 3.1 山口大学

山口大学では、留学生センター外国人留学生の受け入れや本学学生の海外留学を総合的に支援・推進し、外国人留学生の日本語・日本事情教育及び生活指導を行うとともに、本学学生への外国語・異文化理解教育を通し、国際社会で活躍できる人材を育成することをめざしている。

また、海外オフィス5カ所（中国2、インドネシア2、台湾1）を持ち、そのうち4カ所が途上国にある。

さらに、山口大学の学術提携先（部局等間提携を含む）の大学等は87カ所あり、うち43カ所（構成比49.4%）が途上国となっている。国別では、中国18カ所、タイ11カ所、ベトナム5カ所、インドネシア5カ所等となっている。

#### 3.2 その他

- ・宇部留学生交流会（宇部市）は、1990年に設立され、山口大学工学部・医学部、宇部工業高等専門学校、宇部フロンティア大学・短期大学部等の留学生が会員となっている。毎月夕食懇談会を開催するとともに、留学生交流会（年1回）、留学生忘年会（年1回）、ボーリング大会、医療保険の援助等を行っている。
- ・山口留学生交流会（山口市）では、新入留学生「新生活応援パック」の贈呈・りんご狩りツアー・「外国人から見た山口の風景」写真展等を行っている。
- ・梅光女学院中等・高等学校（下関市）では、2011年から、ケニアのミーセカンダリーとの文通交流を始めている。
- ・留学生交流・国際交流の taigongwang.net（宇部市）では、インターネットを介した留学生・卒業生との交流と支援を行っており、留学生に関する各種行事を伝えたり、各種相談に応じる等、留学生のポータルサイトとなっている。

図表 5-10 山口大学の学術提携先

	機関名	部局等間との協定	締結年月日
1	インドネシア	ブラビジャヤ大学	2008.04.15
2		ガジャマダ大学	2008.10.14
3		ボゴール農科大学	2010.03.10
4		ウダヤナ大学	2010.03.25
5		バンドン工科大学 建築・計画政策開発学部	理工学研究科 2008.03.14
6	韓国	仁荷大学校	1998.06.25
7		公州大学校	1999.03.15
8		韓国外国語大学校	2003.12.02
9		慶尚大学校	2004.11.26
10		ソウル市立大学	2009.12.21
11		昌原大学校	2010.02.10
12		ソウル大学	2010.02.11
13		巫州大学校	2010.03.08
14		梨花女子大学校	2010.03.08
15		群山大学校	2010.04.26
16		忠北大学校 工科大学	工学部 2001.10.10
17		全北大学校 工科大学	工学部 2004.03.19
18		又松大学校 鉄道大学	工学部 2010.02.01
19		忠南大学校 農業生命科学大学	農学部 2000.05.18
20		韓国天文研究院 電波天文研究部	理学部 2010.03.15
21		朝鮮大学校病院	医学部 附属病院 2006.09.22
22		釜山大学校 師範大学	教育学部 2010.06.21
23	タイ	カセサート大学	1998.07.03
24		ソクラ王子大学	2001.10.29
25		コンケン大学	2001.10.30
26		チェンマイ大学	2001.10.31
27		シーナカリンウィロート大学	2001.11.01
28		農学研究機構 (ARDA)	2008.08.27
29		チュラロンコン大学	2010.09.14
30		マヒドン大学 看護学部	医学部 2001.03.26
31		マヒドン大学 検査技術学部	医学部 2006.10.01
32		キングモンクット工科大学 トンブリ生物資源工学部	農学部 2006.05.23
33		タクシン大学 技術・地域開発学部	農学部 2012.02.02
34	中国	山東大学	1983.06.02
35		北京師範大学	2004.02.09
36		武漢理工大学	2004.05.20
37		貴州大学	2005.03.25
38		重慶理工大学	2010.11.19
39		首都師範大学	2011.10.17
40		復旦大学 情報科学 工程院	教育学部 2005.09.23
41		遼寧大学 経済管理学院	経済学部 1996.10.17
42		中国人民大学 経済学院	経済学部 2001.06.03
43		大連医科大学	医学部 2006.12.14
44		上海交通大学 環境科学 与 工程学院	工学部 2004.02.11
45		西華大学	工学部 2007.02.05
46		新疆畜牧科学院	農学部 1991.09.02
47		新疆農業大学	農学部 1991.09.02
48		復旦大学 日本研究センター	東アジア研究科 2001.10.29
49		東北師範大学 都市・環境科学 学院	農学部 2010.04.15
50		吉林大学 中日??病院	医学部 2009.09.25
51		国連大学 MERIT 及び 武漢理工大学 (同意書)	MOT 2007.12.04
52	台湾	国立中興大学	2006.03.09
53		東海大学	2009.09.30
54		逢甲大学	2009.09.30
55		大葉大学	2009.09.30
56		静宜大学	2009.09.30
57		陽明大学	2009.03.30
58		正修科技大学 管理学部・人文社会学部	経済学部 2010.01.14
59		国立台湾大学 医学部	医学部 2009.04.01
60		国立台湾大学 生命科学 学院	農学部 2007.08.09
61	バングラデシュ	ダッカ大学 公共管理学部	経済学部 2008.09.22
62		バングラデシュ核エネルギー食物・放射線生物学 研究所	理学部 2000.05.04
63	ベトナム	教育訓練省 (MOET)	2009.03.30
64		ダナン大学	2009.09.17
65		カント-大学	2011.11.16
66		ハノイ農業大学	農学部 2002.03.04
67		ハノイ理工科大学 応用数学・情報科学 部	理学部 2010.11.20
68	ネパール	トリバン大学 農畜産学部	農学部 2010.01.27
69	イギリス	シェフィールド大学	1997.11.28
70		ロンドン大学 ユニバーシティカレッジ	2007.11.19
71		セントラルランカシャー大学	教育学部 2008.03.11
72		ヨーク大学 経済学部 及び 関連領域 学部	経済学部 1993.01.20
73		セントラルランカシャー大学	工学部 2008.03.01
74		ブリストル大学 工学部	工学部 2010.03.01

(資料) 山口大学ホームページより作成

#### 4. 県内における在住外国人等との交流・連携の現状と課題

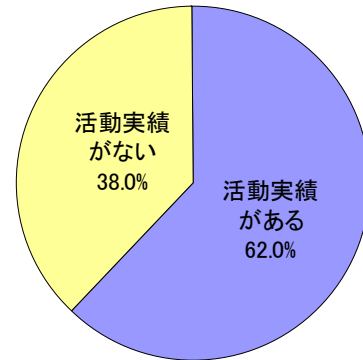
山口県内で国際交流・協力活動を行なっている団体・行政機関・経済団体等（以下、団体等という）を対象とするアンケート調査を実施し、途上国との国際交流・協力の現状と課題について把握したところ、以下のとおりとなった（資料編 資料2 団体等アンケート結果 参照）。

##### <途上国との国際交流・協力活動の現状>

山口県内の団体等 50 団体に過去 5 年間の国際交流・協力活動の有無について尋ねたところ、31 団体（構成比 62.0%）が「活動実績がある」と回答している。

対象分野は、「教育・文化・スポーツ交流」が多く、国別では、中国（14 件）、ベトナム（3 件）、ネパール（3 件）、インドネシア（3 件）、ペルー（3 件）等となっている。

図表 5-11 国際交流・協力活動の有無



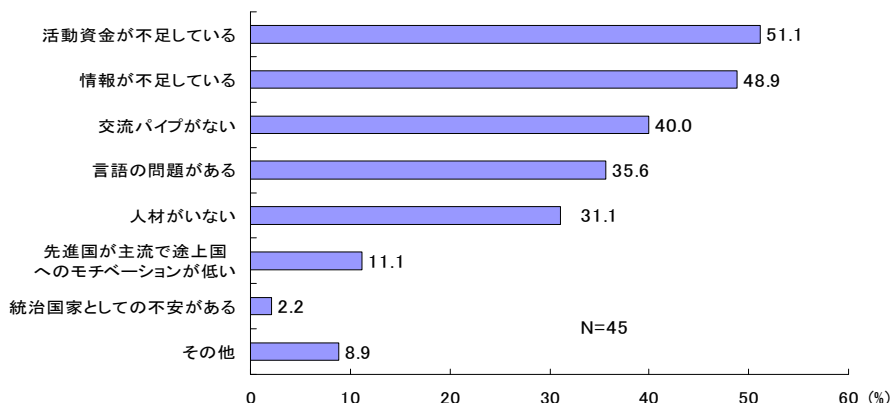
図表 5-12 国際交流・協力活動の対象分野

	産業交流	観光交流	教育・文化・スポーツ交	医療・福祉・平和交流	その他
件数	6件	4件	15件	11件	14件
構成比	12.0%	8.0%	30.0%	22.0%	28.0%

##### <課題>

国際交流・協力活動の課題として、「活動資金が不足している」（51.1%）が最も多く、次いで「情報が不足している」、「交流パイプがない」等が多くなっている。

図表 5-13 国際交流・協力活動の課題



##### <途上国出身者の雇用>

県内で途上国出身者を雇用している団体等は 5 自治体で、中国出身者 4 人、タイ出身者 4 人が雇用されている。



### 第3節 企業等の研修による人材交流

#### 1. 外国人技能実習生

1993年に始まった外国人研修・技能実習制度の普及により、中国をはじめ、フィリピン、ベトナム、インドネシア等のアジアの国々からの研修生や技能実習生が大幅に増加している。

技能実習生は、入国後1年目の技能等を修得する活動(1号)と、2・3年目の修得した技能等に習熟するための活動(2号)とに分けられ、山口県の2010年の1号実習生は、564人となっている。国別では、中国(495人、構成比87.8%)が最も多く、次いでインドネシア(33人、5.9%)となっている。

また、2号申請者は、715人となっており、国別では、中国(590人、82.5%)が最も多い。

図表 5-14 山口県の技能実習生(国別)

外国人技能実習生(1号)2010年

・人数 (単位:人、%)

都道府県	人数計	構成比	中国	ベトナム	インドネシア	フィリピン	タイ	その他
全国	44,849	100.0	36,589	2,647	2,305	1,701	907	700
岡山県	1,599	3.6	1,398	134	35	9	4	19
広島県	1,930	4.3	1,449	163	79	149	90	0
山口県	564	1.3	495	29	33	6	0	1
3県計	4,093	9.1	3,342	326	147	164	94	20

(資料)国際研修協力機構資料

・構成比 (単位:%)

都道府県	全体	中国	ベトナム	インドネシア	フィリピン	タイ	その他
全国	100.0	81.6	5.9	5.1	3.8	2.0	1.6
岡山県	100.0	87.4	8.4	2.2	0.6	0.3	1.2
広島県	100.0	75.1	8.4	4.1	7.7	4.7	0.0
山口県	100.0	87.8	5.1	5.9	1.1	0.0	0.2
3県計	100.0	81.7	8.0	3.6	4.0	2.3	0.5

外国人技能実習2号移行申請者、2010年

・人数 (単位:人、%)

都道府県	人数計	構成比	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	その他
全国	46,985	100.0	36,589	2,647	2,305	1,701	907	700
岡山県	1,324	2.8	1,072	159	28	63	2	0
広島県	2,475	5.3	1,531	288	408	111	134	3
山口県	715	1.5	590	57	27	33	8	0
3県計	4,514	9.6	3,193	504	463	207	144	3

(資料)国際研修協力機構資料

・構成比 (単位:%)

都道府県	全体	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	その他
全国	100.0	77.9	5.6	4.9	3.6	1.9	1.5
岡山県	100.0	81.0	12.0	2.1	4.8	0.2	0.0
広島県	100.0	61.9	11.6	16.5	4.5	5.4	0.1
山口県	100.0	82.5	8.0	3.8	4.6	1.1	0.0
3県計	100.0	70.7	11.2	10.3	4.6	3.2	0.1

(資料)国際研修協力機構資料より作成

## 2. 海外技術研修員

山口県では、途上国を中心に中堅技術者が県内の企業等で必要な技術を習得して、その国の発展に役立つ人材を育てるとともに、研修員の出身国との友好関係を深めることを目的として、1979年度から海外技術研修員の受入事業を行っており、2010年度までに280人の研修員を受け入れた実績がある。

国別の受入人数をみると、中国(73人)が最も多く、2位以下は、ペルー(69人)、ブラジル(65人)、メキシコ(24人)、韓国(22人)、アルゼンチン(11人)の順となっている。

図表 5-15 海外技術研修員の受入実績(1979～2011年度の累計)

順位	国名	受入人数
1	中国	73人
2	ペルー	69人
3	ブラジル	65人
4	メキシコ	24人
5	韓国	22人
6	アルゼンチン	11人
7	パラグアイ	7人
	その他	9人
合計		280人

(資料)山口県

## 第6章 身近な途上国

これまでの調査結果でもわかるように、山口県においては、地理的に近い中国、韓国を中心に、途上国との様々な産業・文化・人的交流が盛んであるが、特に、県の友好協定先である中国山東省との経済・文化交流や人的交流が盛んである。

また、下関市を中心に水産物加工業が盛んであり、水産物とその加工品の輸出入で、中国をはじめとする途上国依存度も高い。

一方、人的交流では、戦前に海外への移民が積極的に行われ、現在でも在外山口県人会との交流が続けられている。

このような特徴を踏まえ、今後の途上国との国際交流や国際協力のあり方について考察する。

### 第1節 中国の環境問題と山口県

山口県と関係の深い中国においては、環境汚染が重要な課題となっており、それは中国国内に留まらず、国際的な問題となってきており、その対策には国際的な協力が必要になると考えられる。特に、日本は世界において公害防止の先進国であり、中国の環境問題への対応には、日本との協力が欠かせないといえる。

山口県は、地理的に中国に近いことから、酸性雨等の影響も懸念されている。

また、山口大学は北京国際連携オフィスや山東国際連携オフィスを保有し、中国の18大学と学術提携を行っている。

さらに、下関市が参加する東アジア経済交流推進機構には環境部会があり、環境問題に取り組む体制が整えられている。

加えて、民間団体では、以下のような取組も行われている。

#### <宇部環境国際協力協会>

中国安順市における環境保全管理研修、友好都市との環境関連の情報交換及び技術移転、環境国際セミナー、講演会等を開催し、市内企業の持つ環境関連技術のPR等を行っている。

#### <NPO 法人国際環境支援ステーション>

主として、北京市や山東省を対象に、環境保全に関する日中共同調査を実施している。

以上のような取組に加えて、山口県には、環境対応技術を保有する製造業が多数立地しており、その技術等を活用して、中国の環境問題解決にむけた国際協力を推進することが考えられる。

## 第2節 県民の食生活に見る途上国依存

### 1. 家計消費における山口県の特徴

情報化の進展による国民生活の均質化は以前から指摘されるところではあるが、消費支出1つをとっても地域性はまだまだ存在していることが推察される。そこで、総務省「家計調査」に基づいて、山口県の消費の特徴を明らかにする。

「家計調査」によると、2011年の山口県の1世帯あたり家計消費額(総世帯)は、2,865,657円で全国順位は26位であった。

また、家計調査では全国の県庁所在都市及び県庁所在都市以外の政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市、北九州市)の2人以上の世帯の消費支出の分析結果を公表している。以下に、2011の家計調査(2人以上の世帯)において、山口市の家計調査額が他の県庁所在地と比べて高かった品目(食品)とその全国順位を示す。

山口県では、「即席めん、スナック菓子、ココア・ココア飲料」などの消費額が多く、それぞれ全国1位となっている。また、「ふりかけ、ビスケット、他の茶葉等」の消費額が大きく、それぞれ全国2位となっている。

県外産品が多いとみられる品目に注目してみると、チョコレート(全国3位)、えび(同8位)、鶏肉(同10位)などの消費額が大きく、それぞれ高順位となっている。

図表 6-1 家計消費(二人以上の世帯)における山口県の消費額上位品目

全国順位	品目	金額(円)	全国順位	品目	金額(円)
1	即席めん	2,517	7	他の穀類のその他	2,499
1	スナック菓子	6,817	7	かまぼこ	3,845
1	ココア・ココア飲料	621	7	しょう油	2,436
2	ふりかけ	2,389	8	えび	4,026
2	ビスケット	5,354	8	チョコレート菓子	1,556
2	他の茶葉	1,856	8	炭酸飲料	4,784
3	あじ	3,467	9	カップめん	3,814
3	ベーコン	2,958	9	小麦粉	827
3	ソース	1,067	9	かれい	2,316
3	キャンデー	2,711	9	マヨネーズ・マヨネーズ風調味料	1,367
3	チョコレート	1,556	10	他のパン	22,656
3	乳飲料	2,007	10	たい	2,114
4	乾燥スープ	2,945	10	鶏肉	14,849
4	ゼリー	2,611	10	食用油	3,723
4	弁当	18,181	10	砂糖	1,531
4	冷凍調理食品	8,444	10	他の飲料のその他	6,678
5	ちくわ	2,510			
5	焼ちゅう	10,081			
6	まんじゅう	2,224			
6	他の洋生菓子	8,592			
6	発泡酒・ビール風アルコール飲料	12,118			
6	他の酒	3,529			

(資料) 総務省「家計調査」より作成

## 2. 特徴的な食品の途上国輸入状況

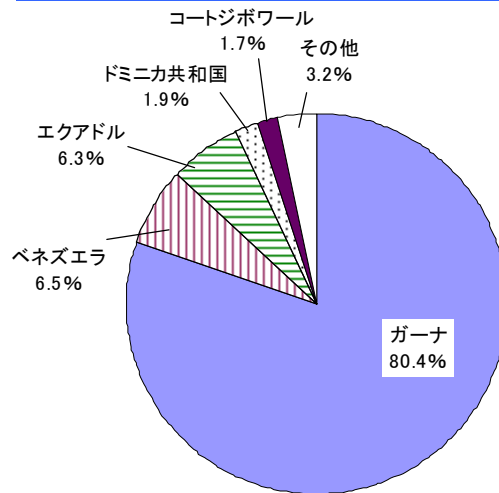
ここでは、上記品目のうち、①ココア・ココア飲料の原料であるカカオ豆、②えびの輸入割合について整理する。

### 2.1 カカオ豆

チョコレートやココアの原料となるカカオ豆は、赤道の南北緯度 20 度以内、年間平均気温 27℃以上の、しかも年間を通じてその上下する範囲がごく狭い、高温・多湿な地方で栽培される熱帯植物であり、栽培地は限られている。

わが国には、ガーナからの輸入量が最も多く、全輸入量の 8 割超を占めている。また、その他の生産地域も、中南米や東南アジアに集中しており、途上国の生産割合が高い農産物である。

図表 6-2 カカオ豆の輸入相手国 (2011 年)

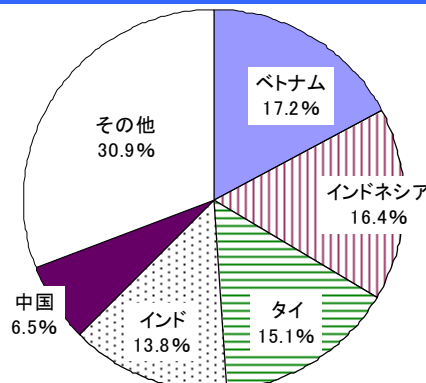


(資料) 財務省「貿易統計」より作成

### 2.2 えび

わが国は世界最大の海産物輸入国であるが、なかでもえびは、最も輸入量の多い海産物の 1 つである。輸入相手国は、ベトナム (構成比 17.2%)、インドネシア (同 16.4%)、タイ (15.1%) など、東南アジアの途上国が多い。

図表 6-3 えびの輸入相手国 (2011 年)



(資料) 財務省「貿易統計」より作成

### 3. 水産物とその加工品

#### 3.1 フグ

山口県はフグ（地元では「ふく」と呼ばれる）で有名であるが、下関市には、フグ専用の魚市場があり、全国のフグの約 8 割が下関に集まる。セリ等で売買され、毒のある危険部位を除去する「身欠き」処理がされたのち、東京や大阪に運ばれており、下関はフグ加工技術の集積地となっている。

下関港のフグの輸入量は、全国 1 位で、輸入される冷凍フグは、単価の低い冷凍サバフグが多く、その主要な漁獲国は中国で、中国では輸出用のトラフグの養殖もされていることから、輸入品のほとんどが中国産となっている。

フグは有毒なものがあるため、種類を識別するため、顔、尾びれ、背びれ及び皮を除去して輸入することは禁止されており、内臓のみ除去が許されている。近年、国内の漁獲量が減少する中で、腹抜き加工品の輸入が増えている。

中国では、フグの有毒を知らずに、食した人が死亡する事故が多発し、2009 年からフグを食す事を法律で禁じている。中国で日本向けフグ養殖が始まったのは 95 年頃で、うなぎ養殖より新しく、その後業者が増え続け、規模も拡大、日本向け輸出量も増大している。

#### 「ふく」について

豊臣秀吉は朝鮮出兵の折、下関において大勢の兵隊がふく中毒で死亡したことに立腹し、「ふく」を食用禁止にした。

時は流れ明治に至って、当時の総理大臣伊藤博文公が、下関の春帆楼（しゅんぱんろう）において、時化続きのため魚がなく、女将がお手打ち覚悟で差し出した禁制のふく刺をみずから賞味し、その美味を絶賛したことから下関では全国に先がけてふく食用禁止が解禁となり、以後ふくは味覚の王者として全国に流通するようになった。

（資料）下関ふく連盟ホームページより

#### 3.2 その他の水産物と加工品

下関市で水揚げされた魚を中国の富裕層向けに輸出する取組が行われている。2007 年に山東省・青島に輸出が開始され、大市場である上海にも 2011 年から輸出が開始されている。

下関市と上海とは、2005 年に就航した上海下関フェリー（週 2 便）で繋がれており、上海近郊の江蘇省太倉市に 2011 年 10 月に開場した中国最大の水産市場「華東水産品交易センター」には、日中貿易(株)（下関市、山口県内の有力市場が出資）が現地関連会社等との合弁会社が入場している。

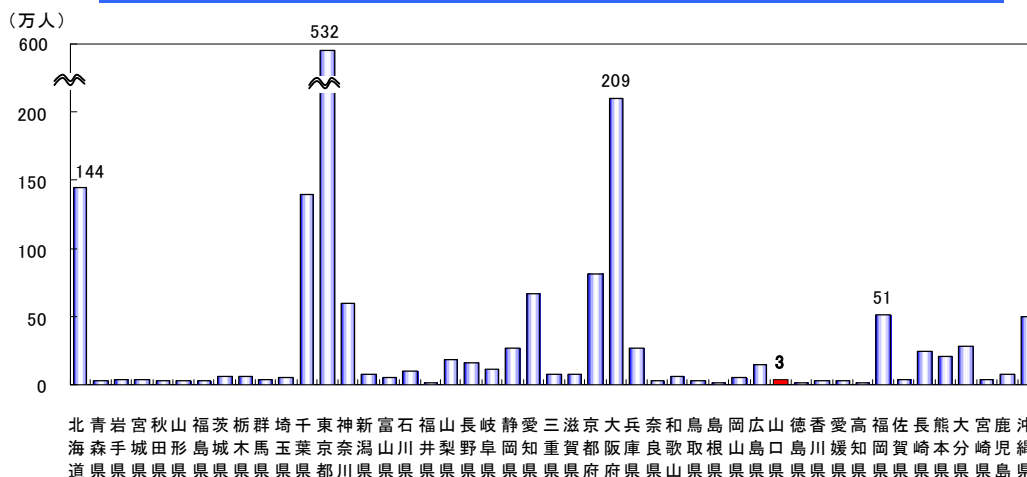
フジミツ(株)（長門市）は、中国・山東省の現地企業との合弁会社で、レトルトおでん、カニカマ、竹輪等を中国国内や日本で販売し、日本の食文化の中国での普及に一役かっている。同社によれば、水産練り製品は中国でヘルシーなイメージがあり、鍋料理の材料として使われ、おでんも若者の人気商品となっている。

### 第3節 途上国と山口県の多様なつながり

#### 1. 外国人の延べ宿泊客数

2011年における全国の外国人の延べ宿泊客数は1,641万となった。宿泊場所の内訳をみると、東京都（532万人）が最も多く、大阪（209万人）、北海道（144万人）等がこれに続き、山口県での宿泊客数は3万人（全国順位；35位）にとどまっている。

図表 6-4 全国における外国人の延べ宿泊客数（2011年）



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国人宿泊客を国籍別にみると、全国では中国（16.1%）の構成比が最も高く、韓国（14.8%）、台湾（14.2%）などがこれに続いている。また、途上国（中国、タイ、マレーシア、インド）の構成比は、20.4%となっている。

山口県では、延べ宿泊客数に占める途上国の構成比は15.3%にとどまっているもののアジア圏でみると58.9%に達するなど、近隣国との結び付きが強い

図表 6-5 全国における国籍別外国人の延べ宿泊客数（2011年）

	(単位:人、%)	
	全国	構成比
中国	2,633,930	16.1
韓国	2,428,190	14.8
台湾	2,325,990	14.2
アメリカ合衆国	1,844,790	11.2
香港	1,263,330	7.7
オーストラリア	471,940	2.9
シンガポール	433,020	2.6
タイ	384,440	2.3
イギリス	346,780	2.1
ドイツ	277,240	1.7
フランス	252,710	1.5
マレーシア	199,060	1.2
カナダ	172,480	1.1
インド	125,830	0.8
ロシア	103,430	0.6
その他	2,522,320	15.4
宿泊延べ人数計	16,405,020	100.0

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表 6-6 山口県における国籍別外国人の延べ宿泊客数（2011年）

	(単位:人、%)	
	山口県	構成比
韓国	11,130	36.0
アメリカ合衆国	5,380	17.4
中国	3,920	12.7
台湾	2,120	6.9
ドイツ	670	2.2
イギリス	660	2.1
タイ	400	1.3
オーストラリア	350	1.1
マレーシア	230	0.7
フランス	220	0.7
インド	180	0.6
カナダ	130	0.4
シンガポール	110	0.4
香港	80	0.3
ロシア	40	0.1
その他	4,250	13.7
宿泊延べ人数計	30,910	100.0

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

## 2. 移民

### 1.1 海外移住者との交流

山口県の海外移住者は、移住が始まった1899(明治32)年以降、1941(昭和16)年までに45千人に達し、移住が再開された1952(昭和27)年から1993(平成5)年までの移住者は2,133人で、ブラジル、パラグアイ等の中南米等に移住している。

ブラジル、ペルー、メキシコ等で山口県人会が作られ、ブラジルでは5年に一度、移住記念式典が開催されている。

山口県内では、山口ブラジル親善協会(山口市、前述)や山口県ペルー協会(山口市、前述)が相互訪問等の定期的な交流活動を継続している。

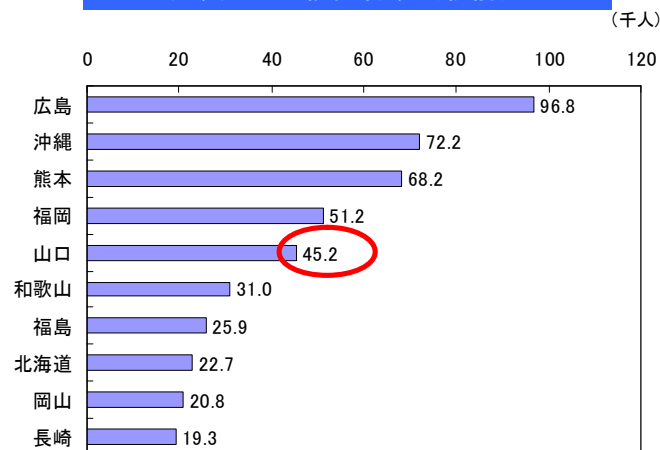
2011年の山口国体に合わせて、第3回在外山口県人会世界大会が山口県庁で開催され、アメリカ、ブラジル、ペルー、メキシコ、中国の5カ国8県人会90名が参加した。

図表 6-7 山口県からの移住者

都道府県	移住者数 (戦前)	構成比	中南米への移住者人数(昭和27年~平成5年)						
			人数計	構成比	ブラジル	パラグアイ	アルゼンチン	ボリビア	ドミニカ
全国	655,652	100.0	66,843	100.0	53,657	7,177	2,760	1,919	1,330
岡山県	20,839	3.2	976	1.5	828	79	21	30	18
広島県	96,848	14.8	1,966	2.9	1,342	486	80	1	57
山口県	45,223	6.9	2,133	3.2	1,934	105	28	2	64
3県計	162,910	24.8	10,014	15.0	4,104	670	129	33	5,078

(資料) 海外移住統計(昭和27年度~平成5年度)国際協力事業団 平成6年10月

図表 6-8 移住者数(戦前)



(資料) 海外移住統計 国際協力事業団



## 1.2 ペルーとペルー山口学校

山口県とペルーとの関わりは深く、山口県ペルー協会によると、1899年(明治32年)に横浜港からペルーに向かった日本からの移民第1陣790人のうち、県出身者は新潟県に次いで2番目に多い187人だった。

リマ市の42行政区の一つであるサンタ・アニタ区には、ペルー山口学校がある。この学校は、山口県出身でペルー名誉領事の河村芳邦(2003年死去)が私財を投じて(山口県民の寄付も募って)1997年に建設したもので、山口県は毎年、学校の成績優秀者1人を卒業後に技術研修員として受け入れる。

2012年、山口県は、ペルー在住の日系人らでつくるペルー山口県人協会の要望を受け、山口県ペルー協会(山口県)の仲介により、サンタ・アニタ区に救急車と消防ポンプ車を各1台寄贈する。その2台は2011年度末で更新時期を迎え、新しい車両と交代するが、性能に問題はなく、4月中旬、名古屋港から貨物船でペルーへ運ばれ、8月には現地で贈呈式が行われる。同区は砂漠地帯のため上下水道が整っていない地域があり、消防ポンプ車は給水車として使用されることになっている。

なお、ペルーでは、現在、日系人が確固とした地位を築いており、山口県出身で「移民の父」と敬愛される田中貞吉の胸像が、首都リマ市の日秘文化会館にある日本人ペルー移住史料館に安置されている。

図表 6-9 田中貞吉の胸像



(資料) 山口県ペルー協会提供

### <ペルーと田中貞吉>

田中貞吉は1857(安政4)年、岩国藩士の家に生まれ、1871(明治4)年弱冠14歳で、岩国藩第2代藩主吉川経健の弟重吉に随行し、岩倉使節団に加わり8年間米国に留学。英語をはじめ数カ国語を修得し帰国した後は、海軍省、東京郵便電信学校長、旧制富山中学初代校長、日清戦争野戦郵便局長、台湾総督府郵便部長を歴任する。

幼少のころから海外雄飛を志した田中は、下野後、海外への移住事業に強い興味を抱き、欧州、北米を経て南米各地を歴訪。「南米探検家」「南米太郎」の異名が付くほどの南米への熱の入れようだった。

先行していた北米、カナダ、ハワイへの移民が頭打ちになり、日本の移民政策が八方ふさがりになっていたこの時期に、田中が目を付けたのが、中国人移民の導入が中止になり、労働力不足をきたしていたペルーで、米国留学時の学友レギア(後のペルー大統領)がペルーの英国系企業ブリティッシュ・シュガーの総支配人になっていたことも、田中の心を大きく動かした。

紆余(うよ)曲折の末、1898(明治31)年9月、ペルー政府は日本からの契約移民受け入れを許可。翌10月、ペルーの製糖業者組合を代表するレギアと契約調印を済ませた田中は、帰国後、森岡移民会社設立に奔走し、翌1899年2月、横浜からの第1回の移民出航が実現した。

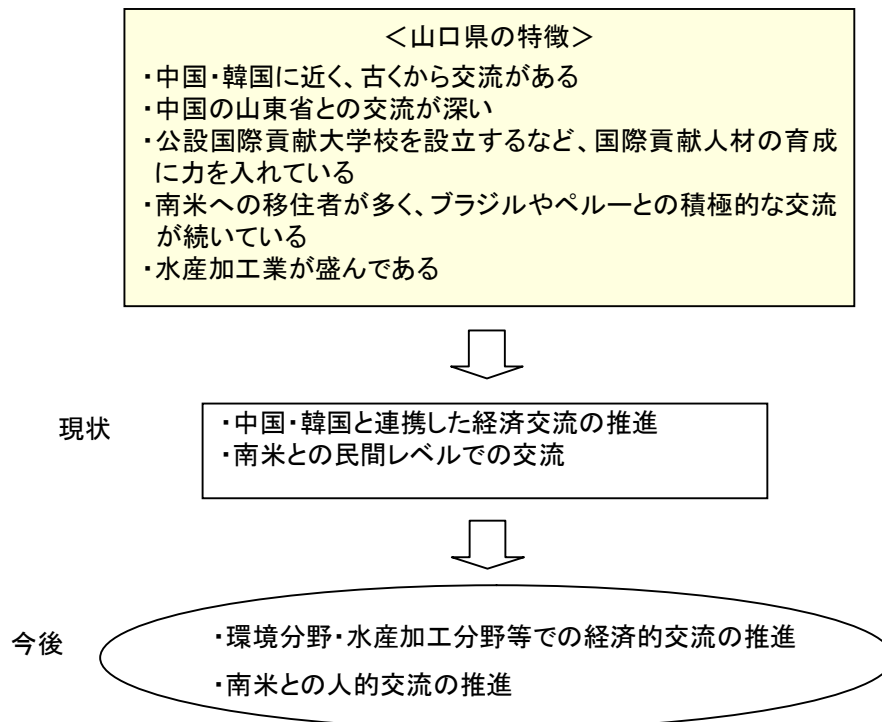
田中の死後、レギアは第39代(1908-12)、第43代(1919-30)のペルー大統領に就任。親日家として日本人移民、日本人社会の発展に尽くしており、日本人ペルー移住史料館のパネルに、田中と並んで紹介されている。

(資料) 山口県ペルー協会副会長 湯田克治「ペルー移住の防長人～歴史刻んだ110年～」より作成

## 2. 今後の途上国との国際交流と国際協力について

山口県では、地理的・歴史的に中国や南米との経済的交流や人的交流が密接に行われており、これまでの人的ネットワークを維持・継続し、特に、中国との環境分野や水産物加工分野での経済協力・交流や南米の日系社会との人的交流を深めていくことが重要と考えられる。

図表 6-9 今後の方向性（案）



# 資料編

- 資料 1. アンケート票
- 資料 2. 企業アンケート結果
- 資料 3. 団体等アンケート結果
- 資料 4. 途上国進出企業リスト



## 途上国との貿易や国際交流・協力などに関するアンケート

企業名	担当者	電話番号
-----	-----	------

問1 貴社では、現在、途上国（注）への輸出を行っておりますか。 （注）途上国については、参考資料をご参照ください  
 ①行っている ②行っていない → 問3にお進みください

問2 問1で「①行っている」と答えた企業にお尋ねします。その対象分野、対象国、内容はどのようなものですか（主要な品目を3つまで）。  
 適当な番号を選んで、○印をつけてください。

輸出相手先(途上国)	品目名	加工状況	売上高に占める割合		
			①5%未満 ③16~20% ⑥41~50%	②6~10% ④21~30% ⑦50%以上	③11~15% ③31~40%
		①部品 ②半製品 ③製品 ④その他 ( )			
		①部品 ②半製品 ③製品 ④その他 ( )			
		①部品 ②半製品 ③製品 ④その他 ( )			

問3 貴社では、現在、途上国からの輸入を行っておりますか。  
 ①行っている ②行っていない → 問5にお進みください

問4 問3で「①行っている」と答えた企業にお尋ねします。その対象分野、対象国、内容はどのようなものですか（主要な品目を3つまで）。  
 適当な番号を選んで、○印をつけてください。

輸入相手先(途上国)	品目名	加工状況	売上高に占める割合		
			①5%未満 ③16~20% ⑥41~50%	②6~10% ④21~30% ⑦50%以上	③11~15% ③31~40%
		①部品 ②半製品 ③製品 ④その他 ( )			
		①部品 ②半製品 ③製品 ④その他 ( )			
		①部品 ②半製品 ③製品 ④その他 ( )			

問5 企業として、CSR等の目的で、途上国への支援や国際交流・協力などの取り組みを行っておりますか。そのような取り組みがあれば、下欄にご記入ください。

項目	対象国	内容

問6 貴社では、日本国内で途上国の出身者を雇用されていますか。雇用されている場合、その国と人数をお答えください。

- ①雇用している → (a) 国名( ) 人数( ) 人 (b) 国名( ) 人数( ) 人  
 (c) 国名( ) 人数( ) 人 (d) 国名( ) 人数( ) 人  
 ②雇用していない

問7 途上国との国際交流・協力に関するご意見などがありましたら、下欄にご記入ください。

--

# 途上国との国際交流・協力に関するアンケート

団体名		担当者		電話番号	
-----	--	-----	--	------	--

問1 貴団体では、過去5年間で、途上国<sup>(注)</sup>との国際交流・協力活動を実施したり、国際交流・協力活動<sup>(注)</sup>に構成員を参加させたことがありますか（あるいは、回答者ご本人が参加されたことはありますか）。

(注)途上国、国際交流については、参考資料をご参照ください

①ある

②ない → 問3にお進みください

問2 問1で「①ある」と答えた団体（自治体）にお尋ねします。その対象分野、対象国、内容はどのようなものですか（対象分野3つまで）。

左欄から番号を選んで、ご記入ください。

<対象分野>	対象分野	対象国(途上国)	具体的なテーマ、内容
①産業交流 (商談会、海外投資、海外視察、投資セミナー、労働者の受入等)	(例 ①)		
②観光交流 (観光イベント・観光ツアー参加等)			
③教育・文化・スポーツ交流 (留学制度、留学生の受入、スポーツ大会招聘、講演会への参加等)			
④医療・福祉・平和交流 (災害復旧支援、平和イベント等)			
⑤その他( )			

問3 各県内において、途上国との国際交流・協力に関する特徴的な取組み事例、著名な活動事例、エピソード等がありましたら、下欄にご記入ください。

項目	対象国	内容
(例)ブラジル移住100周年記念事業	ブラジル	ブラジルでの神楽公演の実施

問4 途上国との国際交流・協力に関する課題はどのようなものですか。該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- ①情報が不足している
- ②人材がない
- ③交流パイプがない
- ④活動資金が不足している
- ⑤先進国が主流で、途上国へのモチベーションが低い
- ⑥統治国家としての不安がある
- ⑦言語の問題がある
- ⑧その他 ( )

問5 貴団体では、途上国の出身者を雇用されていますか。雇用されている場合、その国と人数をお答えください。

- ①雇用している → 国名 ( ) 人数 ( ) 人
- 国名 ( ) 人数 ( ) 人
- ②雇用していない

問6 途上国との国際交流・協力に関するご意見などがありましたら、下欄にご記入ください。

## 資料2 企業アンケート結果

(途上国との貿易や国際交流・協力等に関するアンケート結果)  
回収状況

(単位:社、%)

	対象先		回答先		回答率
	件数	構成比	件数	構成比	
合計	350	100.0	106	100.0	30.3
岡山県	126	36.0	32	30.2	25.4
広島県	145	41.4	48	45.3	33.1
山口県	79	22.6	26	24.5	32.9

### 途上国への輸出の有無

(単位:社、%)

	全体	件数		構成比	
		ある	ない	ある	ない
合計	104	24	80	23.1	76.9
岡山県	32	5	27	15.6	84.4
広島県	46	14	32	30.4	69.6
山口県	26	5	21	19.2	80.8

### 輸出の対象国(複数回答)

(単位:社、品目)

合計	社数	輸出国(品目数)
岡山県	5	中国(4)、タイ(3)、インド(1)、マレーシア(1)、ブラジル(1)
広島県	14	中国(10)、タイ(4)、フィリピン(4)、インド(3)、インドネシア(3)、マレーシア(2)、ベトナム(2)、ミャンマー(1)、スリランカ(1)
山口県	5	中国(4)、ベトナム(2)、タイ(1)、フィリピン(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、エジプト(1)、ドミニカ(1)

### 輸出品の加工状況(複数回答)

(単位:社、%)

	全体	品目数				構成比			
		部品	半製品	製品	その他	部品	半製品	製品	その他
合計	42	14	2	32	7	33.3	4.8	76.2	16.7
岡山県	8	0	0	8	1	0.0	0.0	100.0	12.5
広島県	26	11	2	20	2	42.3	7.7	76.9	7.7
山口県	8	3	0	4	4	37.5	0.0	50.0	50.0

### 輸出品の売上高に占める割合

#### ・品目数

	全体	5%未満	6~10%	11~15%	16~20%	21~30%	31~40%	41~50%	51%以上
合計	46	30	7	5	3	0	0	1	0
岡山県	10	6	2	2	0	0	0	0	0
広島県	25	15	3	3	3	0	0	1	0
山口県	11	9	2	0	0	0	0	0	0

#### ・構成比

	全体	5%未満	6~10%	11~15%	16~20%	21~30%	31~40%	41~50%	51%以上
合計	100.0	65.2	15.2	10.9	6.5	0.0	0.0	2.2	0.0
岡山県	100.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島県	100.0	60.0	12.0	12.0	12.0	0.0	0.0	4.0	0.0
山口県	100.0	81.8	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

### 途上国からの輸入の有無

(単位:社、%)

	全体	件数		構成比	
		ある	ない	ある	ない
合計	104	32	72	30.8	69.2
岡山県	32	9	23	28.1	71.9
広島県	46	16	30	34.8	65.2
山口県	26	7	19	26.9	73.1

輸入の対象国(複数回答)

(単位:社、品目)

合計	社数	輸入国(品目数)
岡山県	9	中国(9)、ベトナム(2)、タイ(1)、インド(1)、インドネシア(1)、パキスタン(1)、ミャンマー(1)
広島県	14	中国(15)、ベトナム(3)、タイ(2)、ミャンマー(2)、フィリピン(1)、インド(1)、マレーシア(1)、スリランカ(1)
山口県	5	中国(5)、タイ(1)、インドネシア(1)、インド(1)、マレーシア(1)、ミャンマー(1)、チリ(1)、ラオス(1)、モーリタニア(1)

輸入品の加工状況(複数回答)

(単位:社、%)

	全体	品目数				構成比			
		部品	半製品	製品	その他	部品	半製品	製品	その他
合計	54	9	3	38	7	16.7	5.6	70.4	13.0
岡山県	16	2	0	12	2	12.5	0.0	75.0	12.5
広島県	26	6	2	18	2	23.1	7.7	69.2	7.7
山口県	12	1	1	8	3	8.3	8.3	66.7	25.0

輸入品の売上高に占める割合

・品目数

	全体	5%未満	6~10%	11~15%	16~20%	21~30%	31~40%	41~50%	51%以上
合計	52	23	14	6	2	0	1	6	0
岡山県	15	9	5	0	0	0	0	1	0
広島県	26	11	7	1	1	0	1	5	0
山口県	11	3	2	5	1	0	0	0	0

・構成比

	全体	5%未満	6~10%	11~15%	16~20%	21~30%	31~40%	41~50%	51%以上
合計	100.0	44.2	26.9	11.5	3.8	0.0	1.9	11.5	0.0
岡山県	100.0	60.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
広島県	100.0	42.3	26.9	3.8	3.8	0.0	3.8	19.2	0.0
山口県	100.0	27.3	18.2	45.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0

雇用(複数回答)

(単位:社、人)

合計	社数	人数	国別(社数、人数)
岡山県	8	71	中国(5社、63人)、フィリピン(2社、4人)、ベトナム(2社、3人)、セルビア(1社、1人)
広島県	21	139	中国(16社、95人)、フィリピン(3社、16人)、ベトナム(1社、15人)、タイ(1社、5人)、インド(2社、2人)、その他(2社、6人)
山口県	8	18	中国(5社、14人)、マレーシア(1社、1人)、インドネシア(1社、1人)、インド(1社、1人)、フィリピン(1社、1人)



資料3 団体等アンケート結果  
(途上国との国際交流・協力に関するアンケート結果)

回収状況

(単位:カ所、%)

	対象先		回答先		回答率
		構成比		構成比	
合計	338	100.0	115	100.0	34.0
民間活動団体	181	53.6	75	65.2	41.4
行政機関	43	12.7	10	8.7	23.3
経済団体	114	33.7	30	26.1	26.3
岡山県	70	20.7	26	22.6	37.1
民間活動団体	23	6.8	10	8.7	43.5
行政機関	15	4.4	3	2.6	20.0
経済団体	32	9.5	13	11.3	40.6
広島県	135	39.9	39	33.9	28.9
民間活動団体	72	21.3	23	20.0	31.9
行政機関	15	4.4	4	3.5	26.7
経済団体	48	14.2	12	10.4	25.0
山口県	133	39.3	50	43.5	37.6
民間活動団体	86	25.4	42	36.5	48.8
行政機関	13	3.8	3	2.6	23.1
経済団体	34	10.1	5	4.3	14.7

過去5年間の国際交流・協力活動の有無

(単位:カ所、件、%)

	全体	件数		構成比	
		ある	ない	ある	ない
合計	115	61	54	53.0	47.0
岡山県	26	11	15	42.3	57.7
広島県	39	19	20	48.7	51.3
山口県	50	31	19	62.0	38.0

国際交流・協力活動の対象分野

(単位:カ所、件、%)

	全体	件数					構成比				
		産業交流	観光交流	教育・文化・スポーツ交流	医療・福祉・平和交流	その他	産業交流	観光交流	教育・文化・スポーツ交流	医療・福祉・平和交流	その他
合計	111	13	12	39	24	23	11.7	10.8	35.1	21.6	20.7
岡山県	23	2	4	9	4	4	8.7	17.4	39.1	17.4	17.4
広島県	38	5	4	15	9	5	13.2	10.5	39.5	23.7	13.2
山口県	50	6	4	15	11	14	12.0	8.0	30.0	22.0	28.0

国際交流・協力活動の対象国

	対象国(件数)
岡山県	中国(6)、バングラデシュ(2)、ミャンマー(2)、ブラジル(2)、イラン、イラク、ベネズエラ、ザンビア、ハイチ、ウガンダ、ペルー、フィリピン、チリ、タイ、インドネシア、スリランカ、アルゼンチン、インド、ケニア、ヨルダン、カンボジア、トルコ、ラオス、リトアニア、ASEAN、国を問わず(2)
広島県	中国(12)、ベトナム(6)、タイ(5)、ペルー(4)、インドネシア(3)、カンボジア(2)、ボリビア、マレーシア、ブラジル、ラトビア、モンゴル、ケニア、インド、メキシコ、パラグアイ、フィリピン、ネパール、パキスタン、アフガニスタン、ラオス、国を問わず
山口県	中国(14)、ベトナム(3)、ネパール(3)、インドネシア(3)、ペルー(3)、ケニア(2)、ミャンマー(2)、フィリピン(2)、タイ(2)、バングラデシュ(2)、モンゴル(2)、フィリピン(2)、バブア・ニューギニア、ウクライナ、ブラジル、メキシコ、ハイチ、チリ、ケニア、マレーシア、セネガル、東ティモール、パキスタン、インド、国を問わず(6)

課題

・件数 (単位:カ所、件)

	全体	情報が不足している	人材がない	交流パイプがない	活動資金が不足している	先進国が主流で途上国へのモチベーションが低い	統治国家としての不安がある	言語の問題がある	その他
合計	93	43	40	38	49	6	6	40	9
岡山県	23	8	11	7	8	1	2	8	2
広島県	25	13	15	13	18	0	3	16	3
山口県	45	22	14	18	23	5	1	16	4

・構成比 (単位:%)

	全体	情報が不足している	人材がない	交流パイプがない	活動資金が不足している	先進国が主流で途上国へのモチベーションが低い	統治国家としての不安がある	言語の問題がある	その他
合計	100.0	46.2	43.0	40.9	52.7	6.5	6.5	43.0	9.7
岡山県	100.0	34.8	47.8	30.4	34.8	4.3	8.7	34.8	8.7
広島県	100.0	52.0	60.0	52.0	72.0	0.0	12.0	64.0	12.0
山口県	100.0	48.9	31.1	40.0	51.1	11.1	2.2	35.6	8.9

雇用

	団体数	国別(雇用団体等)
岡山県	3	ブラジル3人(総社市)、中国2人(岡山市)、フィリピン1人(大学)
広島県	1	中国1人(広島市)、広島市ブラジル1人(呉市)、中国1人(呉市)
山口県	5	中国1人(山口県)、中国1人(下関市)、中国1人(公益財団)、中国1人(大学)、タイ4人(民間団体、現地)

資料4 海外進出企業リスト

(資料) 東洋経済新聞社「海外進出企業総覧2011」の掲載データを加工して作成。

1. 宇部興産機械(株) 山口県宇部市大字小串字沖ノ山1980

社名	宇部興産機械(上海)(有)UBE Machinery(Shanghai)Ltd.	
国名	中国	
住所	上海市浦東新区外高橋保稅区富特北路91号 No. 91 Fute North Rd., Waigaoqiao Free Trade Zone, Pudong New Area, Shanghai 200131	
業種名	機械	
事業内容	中国における産業機械の製造・販売・アフターサービス	
従業員数	66人(日本からの派遣社員数:4人)	
操業年月	2001年7月	
資本金	200.000(万US\$)	
出資企業	宇部興産機械(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%
投資目的	海外生産ネットワーク構築 現地市場の確保	

2. (株)エモト 山口県防府市浜方283-1

社名	中国江本(有) China Emoto Construction Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	遼寧省大連市甘井子区后関村 Houguan Village, Ganjingzi Dist., Dalian City, Liaoning	
業種名	建設	
事業内容	鉄骨構造物の製造	
従業員数	不明	
操業年月	1987年2月	
資本金	1661.000(万元)	
出資企業	(株)エモト	33.30%
	日本側出資比率	33.30%
合併相手先	中国建築工程総公司	33.30%
	大連建築構件工程公司	33.30%
	現地側出資合計	66.60%

3. 王子ゴム化成(株) 山口県防府市勝間2-1-6

社名	クリヤマ王子タイランド Kuriyama-Ohji(Thailand)Ltd.	
国名	タイ	
住所	Thosapol Land 3 Bldg., Moo 12, Bangna-Trad Rd., Bangna, Bangkok10260	
業種名	ゴム製品	
事業内容	工業用ゴム製品(ホース, 押出, 型物)の製造	
従業員数	40人(日本からの派遣社員数:2人)	
設立年月	1999年4月	
資本金	9000.000(万B)	
出資企業	王子ゴム化成(株)	73.30%
	クリヤマ(株)	16.70%
	日本側出資比率	90.00%
投資目的	労働力の確保・利用 海外生産ネットワーク構築	

社名	靖江王子橡膠(有)Jingjiang Ohji Rubber Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	江蘇省靖江市八圩鎮 Bawei Town, Jingjiang City, Jiangsu	
業種名	ゴム製品	
事業内容	工業用ゴム製品(ホース, 押出, 型物)の製造	
従業員数	279人(日本からの派遣社員数: 3人)	
設立年月	1992年11月	
資本金	2478.000(万元)	
出資企業	王子ゴム化成(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%
投資目的	海外生産ネットワーク構築 現地市場の確保 日本への逆輸入 資金調達・運用・為替リスク対策	

#### 4. (株)住友金属エレクトロデバイス(3件) 山口県美祢市大嶺町東分2701-1

社名	蘇州住金電子(有) Suzhou SMI Electronics Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	江蘇省蘇州市蘇州国家高新技術産業開發区濱河路625号 No. 625 Binhe Rd., Suzhou National New & Hi-Tech Ind. Development Zone, Suzhou City, Jiangsu	
業種名	ガラス・土石	
事業内容	I C用セラミックパッケージの製造	
従業員数	234人(日本からの派遣社員数: 1人)	
操業年月	2003年1月	
資本金	147.000(万US\$)	
出資企業	(株)住友金属エレクトロデバイス	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	SMCi Globertoronics Technology Sdn. Bhd.	
国名	マレーシア	
住所	Plot 2, Phase 4, Bayan Lepas, Free Ind. Zone, 11900 Penang	
業種名	電気機器	
事業内容	セラミック電子部品の製造	
従業員数	337人(日本からの派遣社員数: 3人)	
操業年月	1994年5月	
資本金	160.000(万RM)	
出資企業	(株)住友金属エレクトロデバイス	51.00%
	日本側出資比率	51.00%
合併相手先	Globertoronics Sdn. Bhd.	49.00%
	現地側出資合計	49.00%
投資目的	労働力の確保・利用 海外生産ネットワーク構築	

社名	Sumitomo Metal (SMI) Electronics Devices (M) Sdn. Bhd.	
国名	マレーシア	
住所	Plot 10, Phase 4, Bayan Lepas, Free Ind. Zone, 11900 Penang	
業種名	電気機器	
事業内容	半導体用基板・パッケージの製造	
従業員数	1767人(日本からの派遣社員数: 19人)	
操業年月	1995年10月	
資本金	5400.000(万RM)	
出資企業	(株)住友金属エレクトロデバイス	100.00%
	日本側出資比率	100.00%
投資目的	労働力の確保・利用 海外生産ネットワーク構築	

#### 5. 大晃機械工業(株) (5件) 山口県熊毛郡田布施町大字下田布施209-1

社名	大晃機械(青島)(有) Taiko Kikai (Qingdao) Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	山東省青島市城陽区双元路西流亭空港工業園長白山路 Changbaishan Rd., Liuting Airport Ind. Park, West Side of Shuangyuan Rd., Chengyang Dist., Qingdao City, Shandong	
業種名	機械	
事業内容	各種ポンプの製造・販売	
従業員数	160人(日本からの派遣社員数: 4人)	
設立年月	2005年9月	
資本金	1300.000(万US\$)	
出資企業	大晃機械工業(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%
投資目的	現地政府の優遇 現地市場の確保 日本への逆輸入	

社名	山東大晃機械(有) Shandong Taiko Kikai Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	山東省章丘市相公庄鎮相二村 Xiang'er Village, Xianggongzhuang Town, Zhangqiu City, Shandong	
業種名	機械	
事業内容	ギヤポンプ, 遠心ポンプの製造	
従業員数	100人(日本からの派遣社員数: 1人)	
操業年月	2002年4月	
資本金	350.000(万US\$)	
出資企業	大晃機械工業(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%
投資目的	現地政府の優遇 現地市場の確保 日本への逆輸入	

社名	山東章晁機械工業(有)Shandong Zhanghuang Machinery Industry Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	山東省章丘市相公庄鎮東大街 East Ave., Xianggongzhuang Town, Zhangqiu City, Shandong	
業種名	機械	
事業内容	ブロワーの製造	
従業員数	100人(日本からの派遣社員数:0人)	
操業年月	1996年4月	
資本金	500.000(万US\$)	
出資企業	大晁機械工業(株)	60.00%
	日本側出資比率	60.00%
合併相手先	山東省章丘鼓風機廠	40.00%
	現地側出資合計	40.00%
投資目的	現地政府の優遇 現地市場の確保	

社名	山東豊晁鑄造(有)Shandong Fenghuang Foundry Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	山東省章丘市明水鎮双山路57号 No. 57 Shuangshan Rd., Mingshui Town, Zhangqiu City, Shandong	
業種名	金属製品	
事業内容	鑄造製品の製造	
従業員数	100人(日本からの派遣社員数:0人)	
操業年月	2000年2月	
資本金	400.000(万US\$)	
出資企業	大晁機械工業(株)	60.00%
	日本側出資比率	60.00%
合併相手先	匯豊機械集團總公司	40.00%
	現地側出資合計	40.00%
投資目的	現地政府の優遇 現地市場の確保	

社名	重慶大晁康達環保技術(有) Chongqing Taiko & Kangda Environmental Protection Technology Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	重慶市江北区建新北路76号 光宇大厦13楼 13th Fl., Guangyu Mansion, No. 76 Jianxin North Rd., Jiangbei Dist., Chongqing	
業種名	機械	
事業内容	船用油水分離器, 船用污水处理装置の製造・販売	
従業員数	40人(日本からの派遣社員数:0人)	
操業年月	2003年8月	
資本金	50.000(万US\$)	
出資企業	大晁機械工業(株)	49.00%
	日本側出資比率	49.00%
合併相手先	重慶康達環保(股)	51.00%
	現地側出資合計	51.00%
投資目的	現地政府の優遇 現地市場の確保	

6. チタン工業(株) 山口県宇部市小串1978-25

社名	山東三盛鈦(株)ファーストリテイリング工業(有) Shandong Suntiox Industrial Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	山東省淄博市博山区秋谷 Qiugu, Boshan Dist., Zibo City, Shandong	
業種名	非鉄金属	
事業内容	繊維用酸化チタンの製造・販売	
従業員数	不明	
設立年月	2004年7月	
資本金	600.000(万US\$)	
出資企業	チタン工業(株)	37.00%
	三井物産(株)	20.00%
	日本側出資比率	57.00%
合併相手先	淄博鈦業(股)	43.00%
	現地側出資合計	43.00%

7. (株)原弘産 山口県下関市幡生宮の下町26-1

社名	湖南湘電原弘産房地產開発(有) Hunan Harakosan XEMC Urban Development Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	湖南省湘潭市岳塘区芙蓉路3号 高新科技大厦10楼 10th Fl., High-Tech Bldg., No. 3 Furong Rd., Yuetang Dist., Xiangtan City, Hunan	
業種名	不動産	
事業内容	不動産の開発, 分譲販売・賃貸・管理, 養護老人ホームの開発・運営, 都市開発, 不動産開発の企画・コンサルティング等	
従業員数	不明	
設立年月	2007年5月	
資本金	5000.000(万元)	
出資企業	(株)原弘産	88.00%
	日本側出資比率	88.00%
合併相手先	湘潭電機置業(有)	12.00%
	現地側出資合計	12.00%

8. (株)ファーストリテイリング(10件) 山口市佐山717-1

社名	山東宏利綿針織(有) Shandong Honglimian Knit Products Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	山東省青島市李滄区棗山路113号 No. 113 Zaoshan Rd., Licang Dist., Qingdao City, Shandong	
業種名	繊維・衣服	
事業内容	靴下の生産・販売	
従業員数	288人(日本からの派遣社員数: 不明)	
設立年月	1995年12月	
資本金	47800.000(万円)	
出資企業	双日(株)	41.20%
	(株)ファーストリテイリング	28.70%
	日本側出資比率	69.90%
合併相手先	山東東方国際貿易(股)	20.00%
	山東佳益投資(有)	10.00%
	現地側出資合計	30.00%

社名	迅銷(中国)商貿(有)Fast Retailing(China)Trading Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	上海市徐匯区辛耕路133号 永新城4楼11A-15室 Rm. 11A-15, 4th Fl., Novel Centre, No. 133 Xingeng Rd., Xuhui Dist., Shanghai 200030	
業種名	他小売	
事業内容	カジュアル衣料品の販売	
従業員数	不明	
設立年月	2006年12月	
資本金	625.000(万US\$)	
出資企業	(株)ファーストリテイリング	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	迅銷(江蘇)服飾(有) Fast Retailing(Jiangsu)Apparel Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	上海市徐匯区中山南二路1089号 徐匯苑大厦16楼02室 Rm. 1602, No. 1089, Zhongshan South 2nd Rd., Xuhui Dist., Shanghai	
業種名	繊維・衣服	
事業内容	衣料品の製造・販売	
従業員数	不明	
操業年月	2002年9月	
資本金	1330.000(万US\$)	
出資企業	(株)ファーストリテイリング	83.30%
	日本側出資比率	83.30%
合併相手先	江蘇晨風集団(股)	不明
	現地側出資合計	不明

